

第 1 問 (45 点)

1. 東京 (株) から 商品 80,000 円を仕入れ、代金のうち 10,000 円は注文時に支払った手付金と相殺し、残額は掛けとした。なお、引取費用 1,000 円を現金で支払った。

注文時に支払った手付金 = 「前もって払ったお金」 = 前払金

仕入の引取り費用は「仕入」に含めます。

2. 商品 80,000 円をクレジットカードにより販売した。なお、信販会社への クレジット手数料は販売代金の 1% であり、販売時に計上する。

クレジットカードで商品を販売したら、カード会社に手数料を払います。

手数料 $80,000 \times 1\% = 800$ この残りがクレジット売掛金です。 $80,000 - 800 = 79,200$

3. 得意先に対する 売掛金 1,000,000 円について、同社の承諾を得て、電子記録債権の発生記録を行った。

売掛金を電子記録債権に振り替えます。 電子記録債権 / 売掛金

4. 営業用の 倉庫を 6,000,000 円で購入し、代金は 仲介手数料 200,000 円とともに月末に支払うこととした。

固定資産 = 取得原価 + 付随費用

5. 従業員が出張から帰社し、旅費の 残額 3,000 円を現金で受け取った。なお、出張にあたり 旅費概算額 30,000 円を渡していた。

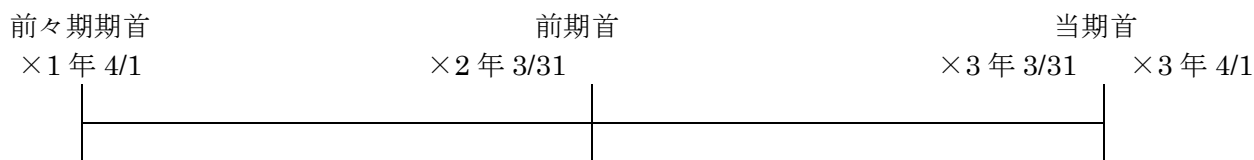
概算額を渡したとき : 仮払金 / 現金

帰ってきたとき : / 仮払金

6. 得意先の愛媛株式会社が倒産し、同社に対する 当期に発生した売掛金 100,000 円が貸倒れとなった。なお、貸倒引当金の残高が 40,000 円ある。

「当期」の売掛金には貸倒引当金使えません。

7. 当期首に取得原価 500,000 円の事務用パソコンを売却し、代金 400,000 円は月末に受け取ることにした。なお、このパソコンは 前々期の期首に購入したものであり、減価償却の計算は、定額法(残存価額ゼロ、耐用年数 8 年)で行い、間接法で記帳している。



決算を 2 回経過しているなので、減価償却を 2 回しています。

$500,000 \div 8 = 62,500 \times 2 = 125,000$ 「減価償却累計額」

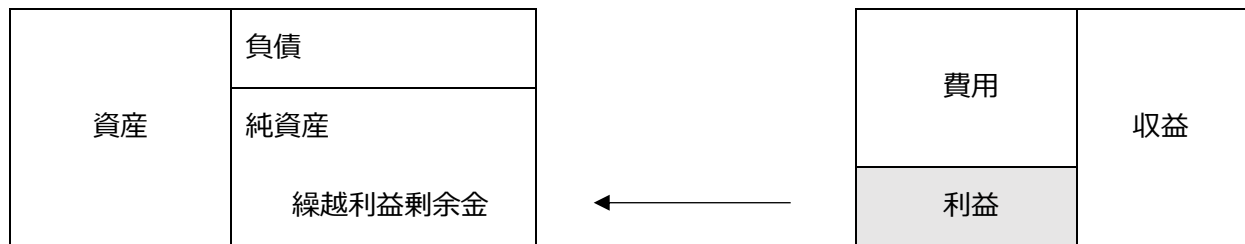
8. 東京株式会社は、会社設立にあたり、株式 600 株を 1 株の払込金額 500 円で発行し、全株式の払い込みを受け、払込金額は当座預金とした。

払込金額 $600 \text{ 株} \times 500 = 300,000$ 「資本金」で仕訳します。

9. 神奈川株式会社は第 2 期の株主総会において繰越利益剰余金 300,000 円を次のように処分し、残額は次回の剰余金の処分まで繰り越した。

利益準備金：20,000 円 株主配当金：200,000 円

繰越利益剰余金は利益をためておく科目です。



利益が出たとき : 損益 ×× / 繰越利益剰余金 ××

利益処分するとき : 繰越利益剰余金 / 利益準備金

未払配当金 ⇐ まだ払っていないので未払

10. 埼玉株式会社は決算の結果、確定した税引前当期純利益について法人税が 360,000 円と計算された。なお、法人税の中間納付額が 160,000 円であり、仮払法人税等勘定で処理している。

法人税は 2 回に分けて支払います。

1 回目：仮払法人税等 / 現金など

決 算：法人税、住民税及び事業税

仮払法人税等

⇐ 今回はここ

未払法人税等

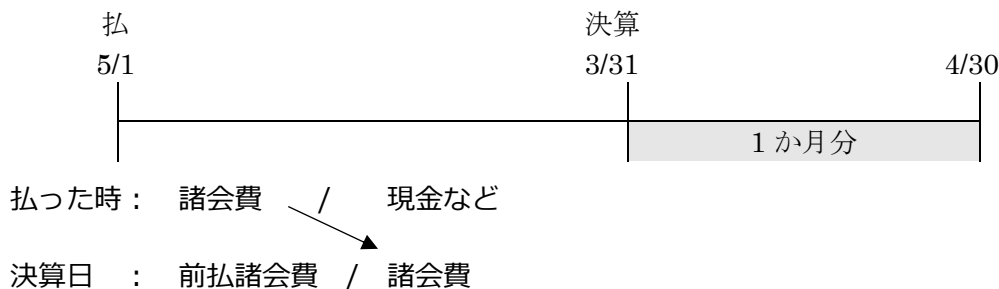
2 回目：未払法人税等 / 現金など

11. 宮城株式会社は現金支払時に新潟株式会社より以下の領収書を受取っている。

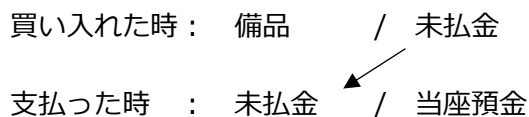
領収書	宮城 (株) 様	No. XXX-XX
★ ￥ 110,000 -		
組 掛代金として		
20X9 年 XX 月 XX 日 上記正に領収いたしました		
収入印紙 200円	内 訳	110,000
	税抜金額	100,000
	消費税額等 (10%)	10,000
		〒950-0000 新潟県新潟市美奈南区XX 新潟 (株) Tel. 025-000-0000 FAX. 025-000-0000
		之 新潟 (株) 印

但し書きに『掛代金として』とあるので、買掛金の支払いと判断します。

12. 当期の 5月1日に支払った向こう1年分の当社が所属する同業者団体の 年会費 ¥12,000 のうち、次期分を前払諸会費勘定に振り替えた (決算日 : 3月31日)



13. 先月末に、事務用プリンタ ¥80,000 を 買い入れた際に支払未済となっていた残額 ¥30,000 を、小切手を振り出して支払った。



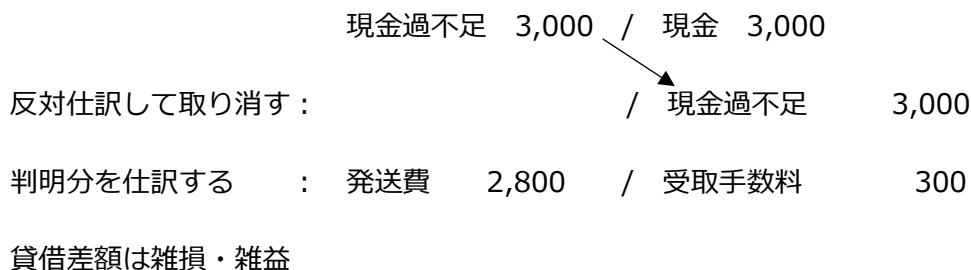
14. 得意先からの売掛金の回収として、¥10,000 の 郵便為替証書と同店振出の小切手 ¥50,000 を受取った。

郵便為替証書と他人振出小切手は通過代用証券です「現金」で仕訳します。

15. 現金の 実際有高が帳簿残高より ¥3,000 不足していたので、現金過不足勘定で処理しておいたが、その後原因を調査したところ、発送費の支払額 ¥2,800 および手数料の受取額 ¥300 が記載漏れとなっていた。残額は原因不明であったため、雑益または雑損として処理する。

帳簿と実際のズレは実際にあわせる。

『実際が帳簿より少ない』ので、帳簿の現金をへらしている。



第 2 問

商品有高帳は商品の数と原価を管理します。売上げの販売価格は、商品有高帳には書きません。

2月1日	前月繰越	10個	@3,500円	(仕入原価)
2月7日	仕入れ	40個	@3,800円	(仕入原価)
2月13日	売上げ	30個	@4,700円	(販売価格)
2月17日	仕入れ	20個	@3,900円	(仕入原価)
2月23日	売上げ	35個	@4,800円	(販売価格)

先入先出法では、先に仕入れた商品が先に売れると考えます。

単価が違う商品が残高（在庫）になるときには、区別するために行を分けて記入します。

古い在庫を 1 行下に書き写し、新しく仕入れたものはその下の行に記入します。

問 1

商品有高帳

T 商品 (単位：円)

<先入先出法>

x年	摘要	受入高			払出高			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
2	1 前月繰越	10	3,500	35,000				10	3,500	35,000
	7 仕入							}		
	13 売上				10	3,500	35,000			
								}		
	17 仕入									
	23 売上									

売上高 13日 30個×@4,700+23日 35個×@4,800=309,000

売上原価 有高帳内の売上の払出欄を集計

売上総利益 売上高-売上原価

問 2

(1) 商品を ¥6,000 売上げ、代金 ¥2,000 を現金で受け取り、残額は掛けとした。

全体の仕訳 : 売掛金 4,000 / 売上 6,000
現金 2,000

分割 振替伝票 : 売掛金 4,000 / 売上 4,000

入金伝票 : 現金 2,000 / 売上 2,000

擬制 振替伝票 : 売掛金 6,000 / 売上 6,000

入金伝票 : 現金 2,000 / 売掛金 2,000

入金伝票	
科目	金額
売掛金	2,000

振替伝票			
借方科目	金額	貸方科目	金額
{ A }	(①)	{ B }	()

(2) 商品 ¥12,000 を仕入れ、代金は ¥2,000 を現金で支払い、残額は掛けとした。

全体の仕訳 : 仕入 12,000 / 買掛金 10,000
現金 2,000

分割 振替伝票 : 仕入 10,000 / 買掛金 10,000

出金伝票 : 仕入 2,000 / 現金 2,000

擬制 振替伝票 : 仕入 12,000 / 買掛金 12,000

出金伝票 : 買掛金 2,000 / 現金 2,000

出金伝票	
科目	金額
仕入	2,000

振替伝票			
借方科目	金額	貸方科目	金額
{ }	()	{ C }	(②)

第 3 問

1. 売掛金 ¥15,000 が普通預金口座に振り込まれていたが、この記帳がまだ行われていない。

未記帳 = 仕訳していない。

普通預金 15,000 / 売掛金 15,000 ← 貸倒引当金に影響する

2. 当期に 仕入れていた商品 ¥40,000 を決算日前に返品 し、同額を 掛代金から差し引く こととしたが、この取引の 記帳がまだ行われていなかった。

記帳が行われていない = 仕訳していない。

買掛金 40,000 / 仕入 40,000

3. 現金の実際手元有高は ¥136,000 である。なお、過不足の原因は不明であるため、適切な処理を行う。

帳簿を実際にあわせる。帳簿 140,000 → 実際 136,000

雑損 4,000 / 現金 4,000

4. 売上債権（受取手形および売掛金）の期末残高 に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法 により設定する。

差額補充法 = 足りない分を繰り入れる。

{受取手形 390,000 + 売掛金 (625,000 - 15,000)} × 2% = 20,000 (必要額)

20,000 - 7,000 = 13,000 (繰入額)

貸倒引当金繰入 13,000 / 貸倒引当金 13,000

● 貸倒引当金の表記について

今回の解答欄は受取手形と売掛金それぞれの貸倒引当金を別々に表示していました。

【問題集 26-4・26-5】

資産	金額	
受取手形	390,000	
貸倒引当金	7,800	382,200
売掛金	610,000	
貸倒引当金	12,200	597,800

まとめて表示することもできます。【問題集 26-6】

資産	金額	
受取手形	390,000	
売掛金	610,000	
貸倒引当金	20,000	980,000

5. 期末商品棚卸高は¥222,000 (2.の返品控除後)である。

仕 入 186,000 / 繰越商品 186,000 ⇐ 期首商品

繰越商品 222,000 / 仕 入 222,000 ⇐ 期末商品

6. 建物および備品について、次のとおり定額法で減価償却を行う。

建物：残存価額は取得原価の10%、耐用年数20年

備品：残存価額ゼロ、耐用年数4年

減価償却費 126,000 / 建物減価償却累計額 36,000

備品減価償却累計額 90,000

建物 $800,000 \times 0.9 \div 20 = 36,000$ 備品 $360,000 \div 4 = 90,000$

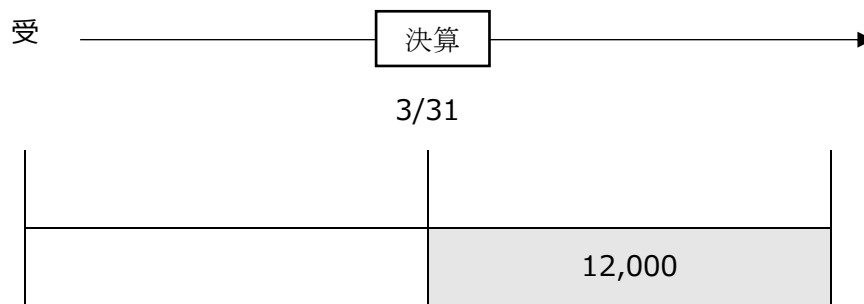
7. 郵便切手¥1,400 および収入印紙¥2,200 の期末未使用分があり、貯蔵品勘定に振り替える。なお、郵便切手および収入印紙は、購入時にそれぞれ通信費勘定、租税公課勘定で処理している。

購入した時 : 通信費 ○○ / 現金など ○○
租税公課 ○○

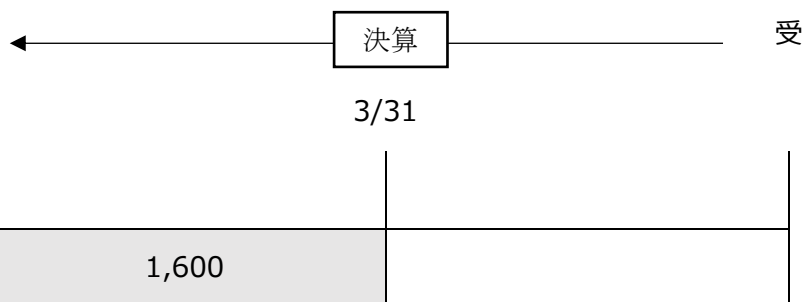
決算の時 : 貯蔵品 3,600 / 通信費 1,400
租税公課 2,200

8. 受取手数料の前受分¥12,000 および 受取利息の未収分¥1,600 を計上する。

受取手数料 12,000 / 前受手数料 12,000



未収利息 1,600 / 受取利息 1,600



9. 家賃の支払いは月額¥10,000 であるが、×3 年 3 月分の家賃が未払 となっている。

未払〇〇 = まだ払っていない当期分の費用

支払家賃 10,000 / 未払家賃 10,000

10. 上記残高試算表の 借入金 ¥540,000 は、借入期間 1 年間、利率年 6%、利息は元本返済時に 1 年分を支払う条件で、当期の×3 年 3 月 1 日に借り入れた ものである。したがって、当期にすでに発生している利息を月割りで計上する。

未払〇〇 = まだ払っていない当期分の費用

$$540,000 \times 6\% = 32,400 \div 12 = 2,700$$

支払利息 2,700 / 未払利息 2,700

9 の未払家賃と 10 の未払利息はどちらも『未払費用』なので合計数字を記入します。

11. 当期の利益に対する 法人税、住民税及び事業税が ¥48,000 と計算された。中間納付額を差し引いた金額を未払法人税等 として計上する。

法人税、住民税及び事業税 48,000 / 仮払法人税等 22,000

未払法人税等 26,000

法人税は 2 回に分けて支払います。決算の時は計算するだけ。

1 回目：仮払法人税等 / 現金など

決 算：法人税、住民税及び事業税

仮払法人税等

未払法人税等

← 今回はここ

2 回目：未払法人税等 / 現金など